

改憲が「国民への責任」？

第200回国会で所信表明演説する安倍首相(10/4)

消費税10%で更に生活困難... 生活苦に答えず軍事優先か？

生活より改憲？

後期開講に続いて、秋の臨時国会もはじまりました。安倍首相はその所信表明演説で、「令和の時代の新しい国創り」の「道しるべは憲法」と語り、憲法審査会での改憲論議を「国民への責任」と訴えました。

しかし、9月の内閣改造に際した世論調査（複数回答式）では、**憲法改正を優先して取り組むべきとしたのはわずか5.9%**に過ぎませんでした（下図）。最も優先すべきとされたのは、年金だけでは生きられず「老後も2000万円の貯金が必要」という年金問題の解決や、「実質賃金がここ

20年で9%も下落した」とされるような雇用・労働環境の改善、経済政策でした。

こうした世論に応える内容は所信表明演説にはありません。それどころか、この10月からはじまったのは消費税10%。生活苦に拍車がかかること間違いなしです。消費税増税は幼児教育の無償化に充てるとされていますが、**無償化の費用を国が全額負担するのは今年度だけ**。その後は県・市町村が半額負担。地方の財政難が進み、より生活サービスが低下することにつながります。**犠牲になるのは結局私たちの生活**です。世論と乖離した政治は悪政以外のなにもありません。自分たちの生活と、政治を取り戻そう！

安倍内閣が優先して取り組むべき課題 (二つまで回答)

「年金・医療・介護」	47.0%
「景気や雇用など経済政策」	35.0%
「子育て・少子化対策」	25.7%
「憲法改正」	5.9%

※共同通信による世論調査(9/11-12)より

改憲の中身は自衛隊の合憲化

安倍政権が世論にさえ背を向けて進めようとしている、**改憲のその中身は「自衛隊の合憲化」**です。これは単に憲法の文言を変え、憲法上の立場に問題があるとされてきた自衛隊の位置を正式に認めるだけのものではありません。

広島大学学生自治会

委員長 森田寛隆
hiro dai86@yahoo.co.jp
<http://hiro dai86.blog.shinobi.jp/>



実際に戦争のできる軍隊へと転換させる性格のもので
す。防衛関連予算＝軍事費がここ7年間最大を更新し
続け、これまでの専守防衛という立場から、敵基地攻撃
能力を持った、空母やミサイル開発を進める方向にす
でに転換しているからです。生活は抑え込み、軍事に傾注
していく。これはかつての戦争の歴史と同じ流れなの
ではないでしょうか？

軍隊は言論封殺・弾圧の道具

軍隊は防衛・戦争だけでなく、権力者がその暴力で民
衆の意見を封殺し、弾圧するための道具でもあります。



最近で最も注目されているのは、香港での自由を求め
るデモと、治安部隊との衝突です。中国政府は香港まで
10分で到達できる場所に軍用車両を大量に動員、デモ
隊鎮圧の訓練をさせましたが、こうした軍事的脅しにも
屈せず、香港市民はデモ隊の暴徒扱いの撤回や民主的選
挙制度を勝ち取るまで闘い続けようとしています。

その先頭に立っているのは私たちと同じ世代の若者。
武装警察がデモ隊に発砲したり、デモの覆面禁止令を強
行したりと、強硬姿勢の政府に対し、香港市民は要求を

貫徹するまで立ち向かおうと頑張っています。

大学でも弾圧。打ち破ろう！

人々の要求を聞き入れず、強権と弾圧で応える…、こ
れは決して他人ごとではありません。日本の大学でいま
さに起きていることです。

自由の学風で知られる京都大学で9月、3名の京大生
が「職員の業務を妨害した」というだけの理由で無期停
学にされたのです。その職員の「業務」というのはタテ
カンの強制撤去や、大学側が一方向的に立ち入り禁止に
した友人の強制排除といった理不尽なものです。

広大でも前期、学活G職員によるパワハラや「暴行罪」
でっちあげ事件など、一切の意見を封殺した暴力的対応
が繰り返されました。根拠も何もないただの理不尽です。

タテマエでも自由が掲げられてきた大学で、こんなこ
とがまかり通るのならば、これから先の社会ではより理
不尽なことが行われていくに違いありません。

京大では10月3日、直ちに無期停学処分撤回の集会
が開かれ、多くの京大生が集まりました。処分の恫喝に
屈しない学生の力です。広大からも立ち上がろう！



【注目】排外政策乗り越え日韓のメディア労組が共同宣言

日韓両国のメディア労働者共同宣言

— 事実に基づいた報道で、国境を越えて

平和と人権が尊重される社会を目指そう—

歴史問題に端を発した日韓両国の政治対立が、さまざま
な分野での交流を引き裂き、両国の距離を遠ざけている。

歴史の事実を目を背ける者に、未来は語れない。

過去の反省なしには、未来を論じることはできない。

排外的な言説や偏狭なナショナリズムが幅をきかせ、市
民のかけがえのない人権や、平和、友好関係が踏みにじら
れることがあってはならない。いまこそ、こつこつと積み
上げた事実を正しく、自由に報道していくという私たちメ
ディア労働者の本分が問われている。

今日、日本の「マスコミ文化情報労組会議」と韓国の「全
国言論労働組合」に集うメディア労働者たちは、平和と人
権を守り、民主主義を支えるメディアの本来の責務をもう
一度自覚して、次のように宣言する。

一、我々は今後、あらゆる報道で事実を追求するジャーナ
リズムの本分を守り、平和と人権が尊重される社会を目指す。
一、平和や人権が踏みにじられた過去の過ちを繰り返すこ
とがないよう、ナショナリズムを助長する報道には加担しない。

2019年9月28日

日本マスコミ文化情報労組会議

韓国全国言論労働組合